

Istanbul Weekly vol.5-no.34

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年10月14日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：ユルドゥルム首相、実権型大統領制の実現へ意欲。
エルドアン大統領、プーチン露大統領と会談、関係正常化を再確認。
- 経済**：トルコとロシア、天然ガスパイプライン計画のための協定に署名。
IHI、トルコで圧縮機（コンプレッサー）を製造。
- 治安**：バフチェリエヴレルのオートバイ・テロの容疑者として PKK メンバー6名拘束。
アンカラ近郊で追い詰められた PKK メンバーが自爆。
- 軍事**：ユルドゥルム首相、北イラクへのトルコ軍駐留継続を強調。
エルドアン大統領、「トルコはモスルで自らの意志を貫く」。
- 社会**：アジア側に新メトロ路線カルタル・タヴシャンテペ線が開通。
植物由来の製品について政府認可のロゴが開始。

政治

【内政】

●クエダー未遂事件関連裁判の迅速化のため、国内法を改正へ

10日、ボズダー法相は、クエダー未遂事件の後、7万6千人以上が法的措置を受けていることを背景に刑法及び司法手続き法の関連条文を改正するための開催法案を国会に提出し、クエダー未遂事件等の関連裁判の迅速化を図る方針を発表した。（10月11日付M紙1面）

●ユルドゥルム首相、実権型大統領制の実現へ意欲

11日、ユルドゥルム首相は、バフチェリ MHP 党首が大統領の位置づけについて憲法と現実との間に乖離があるとして新憲法制定の必要性に言及したことを「勇気づけられる提案」と評価した上で、可能な限り早急に憲法草案をまとめて国会に提出し、国会で承認され次第、レファレンダムを行い国民に真を問いたいと意欲を示した。（10月13日付S紙19面）

●憲法裁判、CHP による非常事態宣言下での法令の違憲提訴を棄却

クエダー未遂事件後に発出された非常事態宣言下において発出された法令の一部が憲法の規定に反し違憲であるとして CHP が憲法裁判所に提訴していた件で、憲法裁判所は12日、同提訴の内容は憲法裁判所の管轄外であるとしてこれを棄却した。CHP 側は、過去に同裁判所が非常事態宣言下の法令を違憲判決した前例と矛盾するとして同判決を非難した。（10月13日付C紙10面）

【外交】

●エルドアン大統領、プーチン露大統領と会談、関係正常化を再確認

10日、エルドアン大統領は、イスタンブールで開催された

世界エネルギー会議に出席のためトルコを訪問したプーチン露大統領と会談した。昨年11月の露軍機撃墜事件以来、プーチン大統領のトルコ訪問は初。両首脳は、二国間関係が完全に正常化したことを確認し合うとともに、トルコ・ストリーム天然ガスパイプライン計画に関する協定を締結するなど、エネルギー、経済、観光分野等を中心として両国関係を一層強化していくことで両首脳は一致した。（10月11日付M紙1面）

●ボズダー法相、ギュレン氏送還等を巡って訪米へ

ボズダー法相は、記者団との懇談の中で、ギュレン氏の送還のために10月中にも訪米する考えを明らかにした。同法相は、米国はギュレン氏との友好を選択するか、トルコとの友好を選択するか迫れていると述べた上で、ギュレン氏の送還が実現しなければ、トルコ・米国関係は著しく損なわれると強調した。（10月10日付S紙20面）

●第5回トルコ・湾岸協力会議高等戦略対話が開催

12日、サウジアラビアにおいて、トルコと湾岸諸国の協力メカニズムであるトルコ・湾岸協力会議（GCC）高等戦略対話の第5回外相級会合が開催され、チャヴシュオール外相が出席。同会合では、シリア情勢への対応を含む地域情勢や経済協力等が協議された。（10月13日付M紙インターネット版）

経済

【マクロ経済】

●経常赤字、歳入減により拡大

8月の経常赤字は17億8000万ドルに拡大。観光収入の大幅減が影響した。また、過去12か月間の赤字は7月時点での290億ドルから310億200万ドルに拡大した。第2四半期のトルコの観光収入は前年同月比35.6%減少している。（10月13日付HDN紙1、11面）

【経済政策】

●ロシア、トルコ産食料の一部輸入解禁

11日、ロシア政府は、トルコからのオレンジ等の柑橘系果実、杏、桃、プラムの輸入禁止を解除した。プーチン大統領は10日、トルコからの輸入禁止措置を終了させると述べていた。(10月12日付HDN紙1、11面)

【エネルギー関連】

●トルコとロシア、天然ガスパイプライン計画のための協定に署名

10日、トルコとロシアは天然ガスパイプライン「ターキッシュ・ストリーム」計画のための協定に署名した。同パイプラインは、ロシアの天然ガスをトルコ経由でヨーロッパへ輸送する計画。署名は、イスタンブールで開催中の第23回世界エネルギー会議出席のためトルコ訪問中のプーチン大統領とエルドアン大統領の会談後に行われた。(10月10日付HDN紙インターネット版)

●トルコアゼルバイジャン間の天然ガスパイプライン計画、進行中

11日、トランス・アナトリア・パイプライン(TANAP)プロジェクトの代表者は、同計画は順調に進んでおり、ジョージア国境部分は2018年に、ギリシャ国境部分は2019年に完成する旨述べた。(10月13日付HDN紙10面)

【企業等の動き】

●IHI、トルコで圧縮機(コンプレッサー)を製造

IHIは、トルコの産業機械メーカーのダルガクラン社と今年中にも合併企業を設立し、圧縮機(コンプレッサー)の工場を新設する。トルコでの日本企業によるコンプレッサーの工場建設は初で欧州、中東、その他成長市場への輸出拠点とする。IHIが株式の51%を取得する予定で、2018年4月に生産開始予定。(10月7日付HDN紙インターネット版)

●サウジアラムコ、トルコ18社と覚書締結

11日、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは、トルコ企業18社とサウジトルコ両国間の商業投資関係をより強化するための覚書(MOU)を締結した。サウジのファリハ石油鉱物資源相は、今回のMOUは、今後のサウジ首都のプロジェクトにおける協働に向けた一貫であると述べた。(10月12日付HDN紙11面)

【その他】

●日本格付研究所、トルコの格付及び格付見通しを発表

7日、日本格付研究所(JCR)は、トルコの長期格付を「BBB-」、見通しを「安定的」で現状維持とした。トルコの格付けは、EUやイスラム諸国への輸出ベースにもなりうる中東最大の経済的指標であり、公共部門及び銀行部門のショックに対するバッファに支えられているとした。(10月7日付HDN紙インターネット版)

治安

【PKK関係】

●バフチェリエヴレルのオートバイ爆弾の容疑者のPKKメンバー6名拘束

6日にイスタンブール市バフチェリエヴレル区で発生し、10名が負傷したオートバイ・テロ爆弾事件について、イスタンブール県警は実行犯1名を含む6名のPKKメンバーを拘束したと発表した。(10月7日付M紙インターネット版)

●ヴァン県でPKKの攻撃で兵士1名死亡

6日、ヴァン県ギュルプラル郡で爆発物を捜索中の治安部

隊に対してPKKが爆発物を起爆させ、兵士1名が死亡、2名が負傷した。(10月7日付HT紙15面)

●ディヤルバクルでPKKの攻撃で兵士1名死亡

10日、ディヤルバクル県シルヴァン郡で任務中の兵士に対してPKKが攻撃を行い、兵士1名が死亡、6名が負傷した。(10月11日付HT紙15面)

●AKP政治家がPKKにより暗殺

AKPのディクレ郡の代表がPKKによる攻撃で死亡した。(10月11日付HT紙15面)

●ハッカリ県でPKKの自動車爆弾で18名が死亡

10日、ハッカリ県セムディンリ郡の治安部隊の検問所に対して、PKKによる自動車爆弾攻撃が行われ、兵士10名及び巻き添えとなった市民8名が死亡した。(10月11日付HT紙15面)

●アンカラ近郊で、追い詰められたPKKメンバーが自爆

8日、アンカラ中心部から30キロほど離れた牧場において、警察に投降を促されたPKKメンバー2名が車両に積載していた爆発物を自爆させた上で死亡した。死亡したPKKメンバー以外には被害者はいなかった。死亡したPKKメンバーの1人は数日前に、車両爆弾に使用するため車を購入し、警察が行方を追っていた。爆発物が積載された車両にはトルコ国旗が掲げられており、カモフラージュを狙ったものと考えられている。(10月9日付HD紙インターネット版)

●ディヤルバクル県で20トンの爆薬原料が押収

11日、ディヤルバクル県警テロ対策課は、スル郡におけるPKKオペレーションの結果、硝酸アンモニウム20トンを押収した。(10月12日付HT紙12面)

【ギュレン派関係】

●全国でギュレン派166名拘束

6日、全国35県でギュレン派に対する一斉オペレーションが実施され、166名が拘束された。ギュレン派が主に使用していたとされる通信用アプリ「バイロック」を使用していたとして拘束者の中には警察署長等も含まれていた。また、イスタンブールでも、県警本部を含む市内26区で捜索が行われた。(10月7日付S紙インターネット版)

●イスタンブール県警察官125名がバイロック使用で解雇

11日、イスタンブール県警は、ギュレン派が使用していた通信アプリ「バイロック」を使用していた警察官125名を解雇した。この中には幹部警察官は含まれていなかった。(10月12日付HT紙14面)

●NATOに派遣中の軍人149名をギュレン派捜査で召還・拘束

9月27日、政府は、NATOに派遣され、ドイツ、ベルギー、オランダ、英国で勤務していたトルコ軍所属の149名について、3日以内にトルコに戻るよう帰国命令を発出していたことが判明した。これまで、同様に帰国命令を受けた大部分の軍人が帰国と同時に拘束され、収監されており、延べ約400名の海外派遣軍関係者が解雇されている。(10月13日付HT紙16面)

●ギュレン団体、ギュレン氏の後継者を議論中

ギュレン運動に関する専門家の報告によると、米国に本拠を置くギュレン関係者は、ギュレン氏の後継者について議論を始めたという。同議論は、7月15日のクーデター未遂事件後に始まったと見られ、トルコへ送還された場合や健康問題が発生した場合の後継者を探しておかねばならないとのことである。シェンギュル氏が、新しいリーダーとして最有力であるという。(10月13日付HD紙3面)

●ギョレン派虚偽通報に悩まされる警察

アンカラ県警に対してこれまで約4万人が、ギョレン関係者であると通報されているが、情報筋によると、実際には大部分がギョレン派とは無関係で、個人的なトラブルによる怨恨などで、虚偽の通報がなされているという。親や子供や親族や近所の住人を通報するケースも含まれている。(10月12日付HD紙1面)

軍事

●首相、北イラクへのトルコ軍駐留継続を強く主張

6日、ユルドゥルム首相は、トルコ軍の北イラク駐留に対してイラク国会やイラク政府が非難していることについて、「イラク政府がなんと言おうと、トルコ軍は、ISILとの闘いや地域における民族・宗派構成が変更されないことを確認するため、イラクに駐留を続ける。」と述べた。(10月6日付HT紙16面)

●エルドアン大統領、「トルコはモスルで自らの意思を貫く。」

11日、第9回ユーラシア・イスラム会議において、エルドアン大統領は、「我々はイラクにいる同胞からの叫びを聞かないふりはできない。イラクの首相は自分の立場を知るべきだ。我々はモスルで、自らの意志を貫く。」と述べた。(10月12日付HT紙16面)

●トルコ軍イラク国境近くに増派

トルコ軍は、イラク国境近くへの部隊の移動を推し進めており、PKK掃討作戦のためだけでなく、将来のISILからのモスル解放作戦を考慮していると見られている。また、アカル参謀総長は、2日間に渡り、国境地帯の3県における軍の視察を行った。(10月13日付HD紙4面)

社会

●エルドアン大統領がユーラシア・トンネルを試運転

8日、エルドアン大統領は、助手席にユルドゥルム首相、後部座席にアルスラン国土交通大臣を乗せ、自ら官用車を運転し、同トンネルのハレム入口からヨーロッパ側を往復する試運転を行った。アルスラン大臣は、通行料は4ドル+税となり、正式開通は12月20日を予定していることを明らかにした。(10月9日付M紙インターネット版他)



(写真は10月9日付M紙インターネット版から)

●アジア側に新メトロ路線カルタル-タヴシャンテペ線が開通

10日朝6時よりカドゥキョイ-カルタル線を延長したカルタル-タヴシャンテペ新線の運行が開始された。新路線は4.5キロに及び、カドゥキョイ駅からタヴシャンテペ駅間は19駅となり、38.5分で移動が可能となる。公式の開通式は、後日実施される予定。(10月10日付HT紙21面他)

●植物由来の製品に政府認可のロゴが開始

保健省は、無許可又は密輸された植物由来の製品を市場から排除するために、政府が安全性を保証するロゴを新たに

作成した。このロゴは、トルコ医薬品協会(TiTKK)によってデザインされ、製品の効能、安全性、品質について審査が行われ、認可されたことを消費者に提示する。新たにロゴが付けられた製品は、薬局でのみ販売される予定。(10月10日付HT紙18面他)



(画像は10月10日付HT紙インターネット版から)

●2015年度の健康に関する統計

保健省は、2015年度の健康に関する統計を発表した。トルコには合計1514の病院(注:10床以上の医療機関)があり、その内884が国立病院、560が私立病院、70が大学病院、ベッド数の総計は20万6157床となる。統計によると、一床あたり年間60人の患者が利用しており、トルコの平均入院日数は国立病院で4.4日、私立病院で2.4日、大学病院で5.3日。また、2015年度の出産数は合計134万5844件で、その内自然分娩が60万690件、帝王切開が74万5154件、帝王切開の内41万68件が私立病院で実施された。(10月13日付HT紙19面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.10.13 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくり/バー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	1件	6件	0件	2件	0件	18件	0件	2件

- 今週は、バイオールで、白昼交差点で、二人組の男に羽交い締めになれ、財布を奪われる、強盗の被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 「海外安全対策情報（2016年7月～9月）」(10月13日)
- 治安速報：爆弾テロ事件の発生について(10/06)
- 蘭浦外務副大臣がイスタンブールを訪問されました(9/28)
- 第7回芸文館「生け花講習会」の開催(9/23)